地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072010	福島県	福島市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集		現行の制度で引き続き実施する。	98.3%	97.3%
学校給食（調理）			87.7%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討する。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	6	85.7%	令和2年度からの指定管理者制度導入に向けて検討中。	0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	自治体職員が行うべき業務である。	66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる	0		55.0%	42.6%
公営住宅	56	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		59.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	新斎場整備計画があるため当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	2	新斎場整備計画があるため当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	21.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる	3	専門性の継続性と公共性の確保や市民の知る権利の保障など検証する必要があるため、直営とする。	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	東日本大震災により施設が被災し、休館中であるため。	0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	20	社会教育法上の公民館管理の制限や、公民館への地域人材の登用として民間館長を配置しているため、直営とする。	31.1%	23.0%
文化会館	4	3	75.0%	老朽化の状況を踏まえ平成31年4月1日より、1施設につき指定管理を外し直接管理とした。公共施設等総合管理計画において当施設のあり方を検討中であることから、最低限の施設・整備の保守点検、維持管理を行っていく。	0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	建物や設備の劣化、損傷が進んでいることから、1施設につき平成31年4月1日より、指定管理を外し直接管理とした。当面は直接管理とし、施設の今後の在り方を検討する。	0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である。	0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	ー

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和2年4月1日稼働予定で、庶務事務システムの導入作業を進めている。これにより、主に勤怠管理及び時間外勤務手当の一連の作業がシステム化され人事課・職員厚生課へ集約されるものと捉えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食（調理）			84.0%	69.7%
学校給食（運搬）			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	導入の時期を含め、様々な課題の整理が必要なため。	0		61.1%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など、様々な課題があるため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	2	0	0.0%	施設の規模や劣化など、様々な課題があるため。	1	指定管理者制度導入には様々な課題があるが、畜場運営においては、H31.4月より民間委託を開始した。	25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	導入によるコスト増が見込まれるため。	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や意義を踏まえ、直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ、直営で実施している。	27.4%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態からなじまないため。	0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態からなじまないため。	0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在、施設内で行っているこどもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しているため。	3	現在、施設内で行っているこどもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しており、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の人員・体制では、より効率的な集約化の形が判明していないため、他市町村の取組状況等も注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

現在は本市単独によるオープン系システムハウジング型を採用し、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、共同運用を含むクラウド活用の推進など、よりコストメリットがでる手段を検討する。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072036	福島県	郡山市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転	○	職員配置計画等を含め、総合的に検討していく。	77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食（調理）			87.7%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	3	42.9%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	3	すべての体育館を統括する業務を担うため、自治体職員を常駐させている。しかしながら、課題等を整理し、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	33	8	24.2%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	4	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	66.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	市直営の研究機関と連携しており、利用者が限定されていることから、PPPのメリットを活かすことが困難であり、指定管理者制度を導入していない。	0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	22	8	36.4%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	41	0	0.0%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入を実施する予定である。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	21.6%	21.8%
図書館	17	0	0.0%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	13	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	5	71.4%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	2	専門的知識が必要であることやコストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	94	1	1.1%	課題等を解決した上で、指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	43	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	31.1%	23.0%
文化会館	29	3	10.3%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	14	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	3	60.0%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	22	20	90.9%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	1	利用者が就学前の知的障がい児であることから、慎重な対応を図るため自治体職員を配置している。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	指定管理者制度導入計画に基づき計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの過程で設置の是非等を検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→ 業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○	→

検討状況：連携中枢都市圏関係市町村等との導入可能性について検討中。

未実施		→

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072044	福島県	いわき市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食（調理）	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	87.7%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	26	17	65.4%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		66.5%	47.6%
プール	3	2	66.7%	老朽化や利用者の減少に伴い、休止や廃止を含めた施設のあり方を検討中の施設であるため。	1	利用料金の収納や、プール監視員の指導等を行うため、自治体職員を常駐している。	75.8%	50.2%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場における安全対策の実施は、市海水浴安全対策実施要綱において、「各地区の海水浴場安全対策実行委員会と相互に役割を分担しながら、安全対策を実施するものとする。」とあるため導入していない。	0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該キャンプ場は、管理人のいない無料施設で、必要経費は、光熱水費等の維持管理費程度であり少額であるため、指定管理者を導入していない。	0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	7	7	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	149	149	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	7	5	71.4%	当課所管の「いわき市平鉄北駐車場」においては、定期貸（月極）のため事務量が少なく、指定管理者制度導入による費用対効果が見込めない。	0		73.8%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	4	2	50.0%	未導入施設（墓園）については、将来にわたって、安定的かつ公平・公明な運営が求められているため、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		21.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	市立6図書館で、自治体職員と民間企業の委託職員とが、役割分担する「運営一部業務委託」を導入しており、問題なく運営できている。	1	市民との共創のまちづくりのためには、教育行政による市直営の図書館と責任ある職員が必要である。人が地域をつくるという観点から、読書を通じて豊かな人間性を育むという、図書館の基幹的機能である教育を担う分野においては、自治体職員が担うことが適切であると考える。	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市立美術館については、本市の芸術文化の振興に向けた中核的施設であり、その他文化施設との連携・コーディネート役を担っているため、直営で運営すべきと判断している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	40	3	7.5%	よりよい公民館づくりのため、一部の公民館において地域の人材等を活用し、公民館長の嘱託化を行った。	0		31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	平成30年度から令和4年度までの運営体制については、館の運営実績に対する評価に基づき、市による直営を継続することと決定したため。	1	直営であるため	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行のまま事務処理を行う方が効率的であると考える。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

クラウド化については、基幹系業務システムのオープン化を検討する中で、手法の一つとして検討していく予定である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072052	福島県	白河市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			81.8%	69.7%
学校給食（運搬）			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	8	61.5%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0	すべての体育館を統括する業務を担うため、自治体職員を常駐させている。しかしながら、課題等を整理し、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。	59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	8	40.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		57.8%	47.6%
プール	3	1	33.3%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%		0		13.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		31.0%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	4	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		20.9%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	4	市の歴史に関する図書資料等を含め、市が選書を主体的に行うため	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	1	文化財などの資料を保存管理するため、サービスの専門性及び特殊性から市が運営する必要があるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	4	施設の公共性を考えた上で、直営による運営が望ましいため。	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	2	40.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	1	市健康増進課が保健センター内で業務を実施している。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	導入の可否、効果を検討した結果、見送ることとした。	16	施設の管理運営上、自治体職員を配置することが効果的であると考えられるため	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課で事務を行う方が効率的であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和5年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）	○	直営で実施予定	73.5%	69.7%
学校給食（運搬）			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	7	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		46.6%	47.6%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	公営住宅の維持管理については、今後検討していく。	0		23.8%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	墓所造成中のため。	0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	資料面、地域の実績、利用者のあったものを収集してきた、その資料を生かしていくためには、今までの経験と実績が必要なため。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考える。	2	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	9	地域コミュニティの充実と防災・減災の拠点として考えているため。	17.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考える。	1	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っており、馴染まないため。	1	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っているため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	15	78.9%	運営委託が3施設、児童クラブと児童館が併設されている市直営館が2施設あり、特に市直営の指定管理制度の導入のあり方について検討中である。	2	隣接する保育所長が兼務しているが、人材育成に取り組み、単独館長の配置を検討する。	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には、会計年度任用職員で対応するなど、今後も直営とする方針である。	90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食（調理）			66.1%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	6	42.9%	指定管理者制度を使うことで人件費等のコスト増が見込まれる。	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	7	6	85.7%	対象施設について、活用方法について検討段階にあるため。	0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度の導入可否について検討を行ったが、事業者から提示された指定管理料ではコスト削減効果が得られないと判断したため、導入を見送ることにした。	0		9.3%	14.3%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理者として適切な民間事業者等が存在しないため。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設である。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	喜多方地方広域市町村圏組合の共同利用施設のため、導入に関わる調整が困難なため。	1	喜多方地方広域市町村圏組合の共同利用施設のため、導入に関わる調整が困難なため。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、喜多方市勤労青少年ホーム指導員を配置している。	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	利用権の管理や施設等の管理を円滑に行うため、また、利用者の声にも直接触れられるなどから、自治体職員が施設に常駐する意味があると考える。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：先進自治体等の導入事例を参考に検討中。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072095	福島県	相馬市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	市長、議長については担当運転手を配置。今後も継続。	90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			88.2%	69.7%
学校給食（運搬）			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべきであるため	0		31.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	直営で運営すべきであるため	0		39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.6%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	図書館は直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	18.2%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	直営で運営すべきであるため	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべきであため	10	公民館は、社会教育機関として地域づくり、コミュニティづくりの拠点としており、指定管理者制度の導入は、公民館の有料化や高額化につながり、学びの公的保障の原則を侵害する恐れがあるため	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	保健センターは直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	現状、委託とするのが適しているため	0		25.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
①クラウド化することにより、費用がどの程度削減できるか。
②セキュリティは万全で、情報漏えいのリスクはないか。
③クラウド化することによって、システムの利用に手間が増えることはないか。
④「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらかにするか検討中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072109	福島県	二本松市	都市　Ⅱ－Ｏ

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	「二本松市技能労務職員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			100.0%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	1	5.3%	直営で運営すべき施設である。	1	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	36.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	3	21.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		44.7%	47.6%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		70.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたり課題が整理されておらず、検討に至っていないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		21.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%		2	施設の維持管理等効率的に行うことができる。また、図書館業務を担いサービスの充実を図るうえで必要である。	21.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。	0		25.6%	27.8%
公民館、市民会館	23	1	4.3%	指定管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	18	受付等施設管理に指定管理は有効であると考えるが、事業運営においては地域の特性を熟知した市職員のコーディネートが必要。施設管理業務だけの指定管理制度の利用はコスト増が見込まれる。	27.2%	23.0%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれる。	0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	公民館等の施設と一体的に管理しているため、一部に指定管理者制度を使う効果が見込めない。	0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.5%
介護支援センター	0	0			0		－	50.4%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	一部の施設においては、住民センターとしての機能を有し、市民への窓口業務等も担っているため、経費削減効果が見込めない。	5	個別相談等を実施する保健師を常駐させており、指定管理とすると市民との関係性が築けなくなる。また、住民センターとしての機能を有し、業務を兼務しているため。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7%	指定管理者の業務負担の増加やコスト面等の課題があり、新たな施設への導入は困難な状況にあるため。	7	施設への新たな指定管理の導入は困難な状況にあり、現段階でコスト面から直営で運営した方が効率的なため。	21.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			システム更改時期（令和2年度以降）に検討する

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072117	福島県	田村市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			88.2%	69.7%
学校給食（運搬）			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後については現状継続とし、委託の予定はなし。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	1	5.6%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		31.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	2	11.1%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	39.4%	47.6%
プール	4	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	4	施設が小規模で開設期間も短く、指定管理のメリットが少ないことから、更なる検討を要する。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	次年度以降に指定管理へ移行するため、公募等を検討中。	2	次年度以降に指定管理へ移行する予定であり、それ以降職員は配置しない予定。	90.6%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	施設の利用少数で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		18.6%	42.6%
公営住宅	48	0	0.0%	法律上、事業主体が行うこととされている事業が多いことから、現時点では指定管理を行うメリットが感じられない。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を導入した場合、大幅なコスト増が見込まれる。	0		24.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	費用対効果等検討中。（使用料等を改定しないとコスト高になる）	0		3.1%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため。	5	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため、公民館職員が業務を行っている。	18.2%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、また、地区公民館は出張所と併設で出張所職員が業務を行っているため。	15	地区住民等が参加する行事や業務が主であることから、地元に根差した職員での対応が理想。また地区公民館は出張所と併設であるため、出張所職員が業務を行っている。	21.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公民民間と併設し、かつ、公民館職員が兼務で業務行っていることから、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設の要否を含め運営手法を検討中である。	0		42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	4	現状では大幅なコスト増が見込まれることから、職員の常駐配置としている。	25.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：こおりやま広域連携中枢都市圏連携推進協議会において実施ついて検討中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072125	福島県	南相馬市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	現時点では民間委託の予定は無し	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			81.8%	69.7%
学校給食（運搬）			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	20	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	災害復旧に際し、キャンプ場等の施設を廃止したため。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	37	0	0.0%	各区の公営住宅維持管理が本庁集約となり、各区で異なっていた維持管理方法の統一化を検討中であること。災害公営住宅の入居対象拡大検討など、指定管理者制度導入検討のための基礎条件が落ち着いていないため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	①駅前広場整備までの暫定での土地利用であり、今後も直営で管理運営を行う考えである。 ②他業務で職員が常駐しているため、導入の必要がない。	1	②中央図書館や貸館の管理運営も同時に行っており、一体的に検討する必要があるが、市としては、当該施設についての導入は考えていない。	31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する習熟、専門能力が必要なため、今後も直営で管理運営を行う考えである。	3	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する習熟、専門能力が必要なため、今後も直営で管理運営を行う考えである。	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	学芸員の専門的な調査・研究等の機能を有し、公的な資料を継続的に保持する施設であることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	1	学芸員の専門的な調査・研究等の機能を有し、公的な資料を継続的に保持する施設であることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	9	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	3	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当該施設は、子どもの利益を保障する地域福祉活動の拠点施設という面を有することから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	5	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※現業職場（病院医療職、保育園、学校給食、クリーンセンター、幼稚園等）においては全職員へのPC配置がなされていないため、現時点においては実施予定なし

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

今後、検討に入る予定。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072133	福島県	伊達市	都市　Ⅱ－Ｏ

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			100.0%	69.7%
学校給食（運搬）			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、正規職員による専任は解消される見込み。（臨時職員だけになる予定）	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	9	90.0%	1施設は運動場として貸し出しをしておらず、指定管理制度にそぐわないため	0		44.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		70.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	5	1	20.0%	導入していない4か所のキャンプ場について、1か所は導入を検討しており、もう1か所は地元の任意団体に管理を委託している。他の2か所は、利用実績が少なく指定管理料が少額になるため検討していない。	0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	導入に関して検討中のため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	1	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	21.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設管理のみの導入であれば可能と思われるが、運営までお願いすることは不可能である。	2	資料を収集・保管・研究し、成果を市民に還元する学術機関で、知識を有する専門職員が長期に従事する必要がある。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	23あった公民館は交流館と名称変更、その枠組みから外れている。施設管理運営は地域自治組織に委ねた。指定管理とは方向性が違うつは市民センターで地元振興公社へ業務委託している。	0		27.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	次年度以降の指定管理者制度の導入に向けて継続協議中である。	1	現在、特別な見識や技量のある嘱託職員を配置しているが、指定管理者制度導入に向けた環境を整えつつ、次年度以降において制度導入を図る方向で検討している。	15.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.5%
介護支援センター	0	0			0		－	50.4%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	検討中のため	2	保健事業担当者が業務のため常駐している。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	検討中のため	0		21.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施効果の検証を行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072141	福島県	本宮市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			66.7%	69.7%
学校給食（運搬）			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託等検討すべき分野だが、受け皿となる組織がなく、現状維持となる。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		41.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	50.4%	47.6%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	業務量と家賃収入を勘案し、指定管理性を導入するか検討しているため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在の規模と利用者を考慮すると直営で実施すべきと考える。	14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在運用をNPOに委託するに止まっている。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	1	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：現行システムのクラウド化の課題を収集中。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073016	福島県	桑折町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状のまま継続していくが、専任職員の新規採用は停止している。また、大規模補修は外部業者に発注している。	94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等が一体の敷地内にあり、個別施設の制度導入を想定していない。また、施設の規模が小さく、老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。	0		30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等が一体の敷地内にあり、個別施設の制度導入を想定していない。また、施設の規模が小さく、老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。	0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	今後、地域の任意スポーツ活動団体と、役割分担等を協議し、方向性を決定するまでの間、当面直営としたい。	1	現在、庁舎が手狭のため、当面は、公民館事業の実施と合わせて、当該施設に常駐している。今後、地域の任意スポーツ活動団体と、役割分担等について協議しながら対応を検討したい。	27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	29年度に整備し、平成30年度から管理運営を委託しているが、指定管理に移行できるよう検討していく。	0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	民間事業者に対し用地を貸貸し、平成31年度から民営有料駐車場として管理運営を図っていくこととなったため。	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	国の重要文化財建造物の管理及び保護活用、美術品等資料の収集・保管・公開・研究をし、成果を町民に還元する機関として、町が主体的に関わる必要があるため。	1	国の重要文化財建造物の管理及び保護活用、美術品等資料の収集・保管・公開・研究をし、成果を町民に還元する機関として、町が主体的に関わる必要があるため。	19.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員は常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	1	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員は常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地震で被災した浪江町の高齢者福祉施設の代替で整備した仮設建築物を無償で譲与され、桑折町社会福祉協議会にデイサービスセンターとして無償で貸与しているため	0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。保健福祉センターについては、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	1	老人福祉センターについては、施設の老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。保健福祉センターについては、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校の施設も利用して運営しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考える。	1	小学校の施設も利用して運営しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考える。	6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073032	福島県	国見町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	生涯学習施策推進のため常勤配置	19.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館事業を実施することから常勤配置	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の子育て支援事業として実施することから、常駐配置	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073083	福島県	川俣町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食（調理）			64.2%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、管理・運営業務委託を実施中	1	現在は、生涯学習施策の推進のために正職員を配置しており、今後指定管理者の実施と併せて検討していく。	30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	監理・運営業務委託も含め、今後導入可能性について検討していく。	0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営いすべき施設である。	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%		0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%		10	施設の公共性を考えたうえ、より良い公民館づくりのため、地域の人材等を活用している。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	今後運営に関する検討が必要。	0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの機能のみ残して、職員については、保健福祉部門に配置したため指定管理者制度をとっていない。	0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て施策のため設置しており、現時点では必要不可欠であると考える。	1	子育て施策のため設置しており、現時点では必要不可欠であると考える。	6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
・クラウド化する圏域
・法令、様式、仕様等のすり合わせ
・経費削減効果
・クラウド化の形態
等について情報収集、検討

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073229	福島県	大玉村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	0	公民館（文化センター）隣接のため常勤配置	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため	1	以前民間委託を実施したが、コスト増となったこと及び従業員の待遇悪化のため直営に戻した経過がある	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	59	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	公民館の社会教育事業で頻繁に利用しており、かつ学校と一体となり図書の運用を図っているため。	1	公民館と連携しながらとなるため、配置が必要である。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	臨時職員を配置し、証明書発行サービスを実施しているため。	1	証明書交付サービスを公民館にて実施しており、また本の貸出等も行っているため配置が必要である。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、また指定管理者導入施設に再生復興課を配置しているため。	2	保健センターに健康推進係を配置しているため。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073423	福島県	鏡石町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食（調理）			64.2%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員による対応	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	再任用職員による選任を実施	94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	1	現在は、生涯学習施策の推進のために正職員を配置しており、今後指定管理者の実施と併せて検討していく。	30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	常時利用者がいない施設のため	1		33.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		54.5%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1		8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

実施しないわけではないが、広域的なクラウド化の検討をしたいが、きっかけがない。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073440	福島県	天栄村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）	○	運搬については、他事務との兼務にて直営で実施していく。	86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化により、将来的に取り壊す予定であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	出先機関が所在しているため	1	複合施設であることから、人員を配置し、管理をしていく。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	出先機関が所在しているため	1	今後も直営で運営する。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：導入した場合の費用算定中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073628	福島県	下郷町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食（調理）			58.8%	69.7%
学校給食（運搬）			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073644	福島県	檜枝岐村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	現状を維持する	90.0%	97.3%
学校給食（調理）			45.5%	69.7%
学校給食（運搬）			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営で運営すべきである施設である	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	施設の統括管理を行うため	70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	50.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	村児童館で実施している	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入経費が高額となるため

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073679	福島県	只見町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	現状を維持	81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理料が少額になり、受託者の見込みがないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度がなじまないため	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073687	福島県	南会津町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食（調理）			65.4%	69.7%
学校給食（運搬）			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員については、退職者不補充としております。	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	定期的に調査を実施しないものについては、直営を基本とする。	96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	主な利用者が町民（無料利用）のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	10	83.3%	主な利用者が町民（無料利用）のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		33.8%	47.6%
プール	3	1	33.3%	主な利用者が町民（無料利用）のため、指定管理制度を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コストが増加することが見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は地域の文化の中心であるため、専門性をもった司書職員による直営が適当であると考えます。	1	指定管理者の導入が、安い雇用の調整弁となることは、雇用の確保、安定の観点から避けなければならない。	20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	2	40.0%	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託には馴染まないため、今後とも直営とする。	1	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託には馴染まないため、今後とも直営とする。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましい。	1	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましい。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では直営で運営と判断している	1	コスト増が見込まれるため、現段階では直営で運営と判断している	30.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を導入することでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	1	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	当面公設での委託が適当と考えている。	7	当面、公設での委託が適当と考えている。	9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和元年5～6月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074021	福島県	北塩原村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食（調理）			45.5%	69.7%
学校給食（運搬）			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの見やすさ、セキュリティを考慮すると、委託を検討する必要もある。	96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館職員が常勤している。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健師が常勤している。	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	利用者支援のために臨時職員を配置している。	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について検討していない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074055	福島県	西会津町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるなど	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		19.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		18.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設であるなど	0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の公共性や生涯学習の面から直営で運営する。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074071	福島県	磐梯町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			47.2%	69.7%
学校給食（運搬）			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	2	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	2	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	1	利用予約や維持管理のため臨時職員を配置している。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0					25.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設管理に係る業務量が少ないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っている。	1	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っている。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者制度を導入する必要がない。	1	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中にあって地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	1	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中にあって地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	2	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074080	福島県	猪苗代町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			59.6%	69.7%
学校給食（運搬）			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：システムの更新時期が近い自治体と共同利用に向けて検討中。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074217	福島県	会津坂下町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食（調理）			65.4%	69.7%
学校給食（運搬）			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス		利用申請受付は役場で行っていたが、平成29年4月から配食までの一連業務全てを委託した。	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0		町民体育館は解体したため	0		12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		33.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため（H28までは指定管理において運営していたが、H29から業務委託へ戻した）	0		5.6%	21.8%
図書館	0	0			0		20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常駐しており、直営で運営すべき施設であるため	1	生涯学習事業等の実施にあたり、社会文化班の執務場所とし職員が常駐している。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：単独か自治体か未定だが、クラウド導入について検討はしている

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074225	福島県	湯川村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	公の駐車場であるが、管理料が発生するほどのものではないため	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074233	福島県	柳津町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）	○	今後、退職職員の補充をせず、最終的に全部委託とする方針。	47.2%	69.7%
学校給食（運搬）			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるためお応募が見込めない。	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	作品管理、著作権使用料等職員が管理する必要があるため。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	社会教育事業も併せて行なっている。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	保育所を児童クラブとして利用しており、保育士もスタッフとして業務を行なっている。	4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074446	福島県	三島町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			47.2%	69.7%
学校給食（運搬）			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	日常的な展示会・企画展等を開催していることにより、管理体制を充実させるため	50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	日常的な施設利用があるため、管理体制の充実を図る必要があるため	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074454	福島県	金山町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			47.2%	69.7%
学校給食（運搬）			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	社会体育業務も併せて行なっている。	9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074462	福島県	昭和村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健・福祉に関する住民サービスは、すべてセンターにおいて一元的に行うこととしているため、保健・福祉業務を行う役場職員はセンターに配置している。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074471	福島県	会津美里町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			73.8%	69.7%
学校給食（運搬）			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	今後の方針未定	0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	7	77.8%	隣接する生涯学習センターで管理している。	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	今後の方針未定	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今後の方針未定	0		25.0%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	2	50.0%	今後の方針未定	0		14.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%		0		16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		1	役場庁舎と同施設内であるため直営となっている。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%		0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074616	福島県	西郷村	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	当面は現行どおり、今後委託について検討をしていきたい。	73.3%	91.4%
電話交換	○	電話交換業務は、その都度適切・迅速に対応すべき業務であり、委託では、即時対応が難しい面があることから、当面は直営とする。	82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			73.8%	69.7%
学校給食（運搬）			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によるメリットが少ないため	0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため募集が見込めない。	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		14.7%	38.0%
大規模重園、畜場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	0	0			0		16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	当センター内に教育関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	当センター内に福祉関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和7年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和5年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074641	福島県	泉崎村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	臨時職員で対応しているので指定管理者導入のメリットが少ない。	1	公民館と一体で管理している。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	体育館の担当者が兼務をしている。	0	（村の総合運動公園の体育館の職員が併せて施設予約・維持管理を行っている。）	19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	体育館の担当者やアルバイトで対応している。	1	利用期間の施設管理を行うため、嘱託職員等を配置している。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	職員で対応できる規模なのでメリットが見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅の無料駐車場は担当課が管理しており指定管理者のメリットが見込めない。	0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	資料館内に図書館を設置している。	1	資料館内に生涯学習係の事務所が置かれている。	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	村職員の学芸員を配置している。	1	資料館は学芸員、図書館は嘱託職員の司書を配置しているので直営で対応ができる。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館で社会教育の事務を担当している。	1	村中央公民館は社会教育活動の中心として職員を配置し、社会教育活動及び施設の維持管理を行っている。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健師が事業を中心に施設を活用している。	1	村保健センターとしての機能を図るため、保健師等の職員を配置し、保健指導を行うほか施設の貸し出し維持管理に当たっている。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	支援員を嘱託・臨時職員で対応している。	2	児童館及び児童クラブの運営、支援、施設の維持管理などを直営で行っており、職員を配置している。	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和6年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074659	福島県	中島村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在運営停止の状況で、除却を検討中	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		18.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている 指定管理者導入のメリットが少ない	1	利用者が小学生であり施設ができて間もないため、当面の間、行政による運営を考えている	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度（平成32年度）
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074667	福島県	矢吹町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食（調理）			65.4%	69.7%
学校給食（運搬）			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	村の総合運動公園の施設予約・維持管理を直営で行うこととし、嘱託職員を配置している。	12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		33.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	効果効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.2%	38.0%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	効果効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	0		5.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	効果効率的な管理運営について導入の有無を含め協議検討中である	1	管理運営体制を見直し、民間委託の導入を検討中である	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	民間委託の導入に向けて協議を進めている	4	民間委託の導入に向けて協議を進めている	9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和5年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074811	福島県	棚倉町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食（調理）			64.2%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	1		30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	H29年度末に設置された施設であり、応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている	0		6.2%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	H29年度末に設置された施設だが、応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では直営が適当と判断している	1	当該施設にて、生涯学習事業を行っており、業務・規模ともに常駐を要すると考える	17.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現段階では直営が適当と判断している	1	当該施設にて、保健事業・介護事業を行っており、業務、規模ともに常駐を要すると考える	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、現段階では直営が適当と判断している	0		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074829	福島県	矢祭町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	1	指定管理者の応募が見込めないため	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0		コスト削減、応募が見込めないため	0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減、応募が見込めないため	0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常駐しており、直営で運営すべき施設であるため	0	図書館や生涯学習、社会教育事務と併設してるため、職員が常駐することが必要である。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	健康づくり、保健福祉業務の中心拠点として保健師等職員が常駐している。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
・同じベンダーと契約をしている市町村と検討会を実施している。昨年度2回、今年度今月開催予定。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074837	福島県	塙町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	利用期間のみ臨時職員を配置している。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	一部民間委託、施設管理業務は直営で行う考えである。	0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	一部民間委託、施設管理業務は直営で行う考えである。	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	公民館に職員常駐、地区館・分館には常駐職員なし	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074845	福島県	鮫川村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	廃校により追加された施設であり、今後指定管理者制度の導入を検討する。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	廃校により追加された施設であり、今後指定管理者制度の導入を検討する。	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	受託できる事業者が見込めず、止むを得ず臨時職員を配置している。	0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	職員が対応できる規模であり、制度導入は検討していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めず、止むを得ず臨時職員を配置している。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が対応できる規模であり、制度導入は検討していない。	1	担当課の事務室が併設しているため、効率的である。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めず、止むを得ず臨時職員を配置している。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年４月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075019	福島県	石川町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食（調理）			65.4%	69.7%
学校給食（運搬）			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館の規模（管理業務の分量を含む）や利用頻度から、常駐を要するものと考えている。	12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		37.5%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	イベントスペースを兼ねた無料駐車場であるため	0		22.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	0	0			0		20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	紙物企画展を実施するなど専門的知識が必要となるため	1	専門的知識を要する施設であるとの認識から、経験及び知識のある職員を配置している。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の管理だけではなく、公民館事業及び生涯学習全般にわたる業務の企画運営も行っているため職員の配置を要する	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	1		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	児童館について、本町では一般保育行政の一部として位置づけているため、保育資格を持つ職員を配置している	9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075027	福島県	玉川村	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食（調理）			58.8%	69.7%
学校給食（運搬）			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果が見込めない。常駐職員で対応可能であるため。	1		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	費用対効果が見込めない。	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	費用対効果が見込めない。職員で対応可能であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターは、健康福祉課保健衛生係事務所及び健康の駅事務所として使用している。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	費用対効果が見込めない。職員で対応可能であるため。	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：今後ベンダーと協議、実施する予定であるが、実施時期については未定である。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075035	福島県	平田村	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、隣接する体育館や運動場も含め一体管理しているため	0	体育館の規模（管理業務の分量を含む）や利用頻度から、常駐を要するものと考えている。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、隣接する体育館や運動場も含め一体管理しているため	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理上、直営で運営すべき施設である。	1	公民館は、生涯学習及び社会教育の充実を図るための施設であるため。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	管理上、直営で運営すべき施設である。	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

共同化によるメリットやコスト削減が見込めない。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075043	福島県	浅川町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成30年4月1日開館。 町が直営で運営すべき施設であると考えているため	1	図書館は、一般住民の利用者が多く、日中常時開館していることから職員の配置は必須である	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	公民館は一般住民の利用者が多く、一般住民が利用できる会議室等も併設されていることから、職員の配置は必要である。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	一般住民の方も利用できる、健康増進のための運動器具等が設置されていることなどから、職員の配置は必要である。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	児童の健全育成、指導をするため職員の配置は必要である。	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075051	福島県	古殿町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転		現業職が任期中の間、職員で対応その後検討	94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、直営により行う。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		当面、現状を維持。	97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		当面、現状を維持する。	98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営		当面、現状を維持する。	98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%		0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	職員の兼務で対応可能	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	17	15	88.2%	直営で運営すべき施設である。	1	職員の兼務で対応可能。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	専門職員を配置	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和元年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075213	福島県	三春町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食（調理）			65.4%	69.7%
学校給食（運搬）			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、管理業務が主であり指定管理導入のメリットが少ないと想定されるため。	0		12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理導入によるコスト増が見込まれること、また、管理業務が主であり指定管理導入のメリットが少ないと想定されるため。	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模で開設機関も短く、指定管理のメリットが少ないと想定されるため。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	6	5	83.3%	導入していない施設については、今後の施設の利用状況等により判断する。	0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	町営住宅単独の指定管理業務委託ではサービス向上や経費削減の見込みが少ないと判断したため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	直営で運営すべき施設である。	20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	一部業務については委託しているが、その他の業務については、専門的知識が必要なため。	1	専門的知識が求められる施設であるため、有資格者等の職員を配置している。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%		0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	保健センター及び福祉会館では、保健事業、介護福祉事業などを実施していることから、職員の配置が必要であるため。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	委託・指定管理の導入について継続協議中。	3	委託・指定管理の導入について継続協議中。	9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075221	福島県	小野町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		現行どおり。	98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付		現行どおり。	75.0%	91.4%
電話交換		現行どおり。	86.7%	94.1%
公用車運転		現行どおり、スクールバスの運転については委託により実施し、その外は直営。	85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食（調理）			64.2%	69.7%
学校給食（運搬）			93.3%	90.7%
学校用務員事務		学校における庶務、環境整備業務であり、教職員との連携をとりながら業務を行う必要が有ることから、直営を継続していく。	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		現行どおり。	100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		現行どおり。	97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1		30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館・競技場・プールの管理等を一括して行っているため、必要数であると考えている。	33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	体育館・競技場・プールの管理等を一括して行っているため、必要数であると考えている。	27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	0		54.5%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	図書資料等の収集、収蔵、閲示、公開、相談業務等について、民間活力もあるものの、真に住民が望むサービスの域には達していないと思量されるため、直営で運営すべき施設と考えられる。	10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	当町では、図書館、博物館、美術館の統合施設となっており、指定管理選定の場合は、運営が非常に複雑になると思量されるため、住民サービスの向上のためには、直営が望ましいと考えられる。	19.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	社会教育法に定義されている事業を実施するためには、コスト増が懸念される。貸館業務は指定管理が可能であると思量されるが、コストに、見合った応募が見込めない状況にある。	8.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	公民館業務等と併せて行っているため、必要人員だと認識している。	17.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075418	福島県	広野町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食（調理）			45.5%	69.7%
学校給食（運搬）			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	【参考】全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	東日本大震災の影響により一般貸出をしていない体育館があること、また公民館に職員が常駐しており、同敷地内の体育館も併せて管理している。	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	公民館に職員が常勤しており、隣接する競技場を一括管理しているため。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館に常駐する職員は公民館の施設管理に加え、障害学習関連事業全般を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターに常駐している職員は、保健センターの施設管理に加え、町民の健康保持及び増進に関することを全般の業務を担っているため、自治体職員による対応が望ましい。	24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	児童館が担う機能・役割は年々多様化しているほか、家庭・学校・地域との連携を密にするためにも直営での運営が望ましい。	13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075426	福島県	楢葉町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			47.2%	69.7%
学校給食（運搬）			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○		27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	非常勤職員による管理を実施しており、今後も継続予定である。	7.3%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		9.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	福島第一原子力発電所の事故の影響により集客の目途がたたず、制度導入は困難	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	当町の公営住宅は、建築年数が30年以上を超える公営住宅が多く、都市部と比較したすると、公営住宅の戸数が少ないことから制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	東日本大震災の影響により施設が休館中であること、また制度導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	現在休館中であるものの、文化教養・生涯学習の中心を担う施設であって直営で運営すべき施設であるため	1	施設の維持管理のほか、利用者の管理等を理由に常駐が望ましい。	12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

当庁ベンダーを利用する16町村から構成される電算化事務運営委員会等にて各町村での取り組み状況を勘案しながら、導入時のメリット・デメリットも踏まえて慎重に検討している。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和元年5～6月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075434	福島県	富岡町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	一昨年度から施設の一部使用が再開し、次年度以降の導入に向けた準備を進めている。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	一昨年度から施設の一部使用が再開し、次年度以降の導入に向けた準備を進めている。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	震災及び原発事故により使用再開のめどが立っていないため。	0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	原発事故の影響により、6施設を解体し、8施設中4施設除いて入居実体がない状況であり、現状直営での管理が可能なため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	1施設施設を除き、料金徴収等の実務が無いことから、直営が可能であるため	0		9.9%	38.0%
大規模畜圏、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	地域の特性を理解し、住民の寄り添った交流事業の促進など、政策的事業の展開には、専門性をもった司書職員による直営が適当であるため。	1		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設規模から費用対効果の面で直営とすること、学芸員の専門的な調査・研究等を行う機能を有し、文化財等の公的資料を保持する施設であるため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		富岡町文化交流センター（社会教育施設）の再開により、機能を集約	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	原子力災害により、建物の被害調査を実施し、次年度以降、機能回復を図るため。	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	保健福祉事業の政策立案等、事業を展開するためには直営で行うことが必要であるため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075442	福島県	川内村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食（調理）			45.5%	69.7%
学校給食（運搬）			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	【参考】全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減ができるため	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減ができるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	147	0	0.0%	指定管理にむけ検討中	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模畜圏、畜場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：ベンダーとの協議中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075451	福島県	大熊町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労務職の新規採用は行わない	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	原発災害による避難区域に施設があるため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：未定

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075469	福島県	双葉町	町村　Ⅰ－O

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	震災に伴う原発事故の影響により、全町避難が継続されているため。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故による全町避難の状況であるため。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定	○	→ 策定予定時期	令和3年3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075477	福島県	浪江町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	次年度以降も直営で対応	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	震災により人員確保が困難であるため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	復興を加速させるために、当面の間無償で貸与を行っている。	0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	復興を加速させるため、当面の間無償で貸与を行っている。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	震災による休止中のため	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	震災により被災し、廃止を検討中	0		36.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	当面は直営で対応	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	震災により休止中のため	0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	震災による休止中のため	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	震災による休止中のため	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	震災による休止中のため	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	震災による休止中のため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況：自治体クラウド化するための課題及び他自治体の事例等の情報収集を行っている。

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075485	福島県	葛尾村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食（調理）			45.5%	69.7%
学校給食（運搬）			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後検討する	0		10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	今後検討する	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	今後検討する	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後検討する	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	今後検討する	0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075612	福島県	新地町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）	○	自校給食の提供により、食育に取り組む。	60.7%	69.7%
学校給食（運搬）			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理料が変わらないため	3		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	管理料が変わらないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理料が変わらないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理費が変わらないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理料が変わらないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	管理料が変わらないため	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

自治体クラウドを実施するには複数自治体での運用が前提であるが既存のシステムの整備状況が各市町村毎に違うため足並みを揃えることが難しい。加えてシステムが一気に変わる事への対応・対策が難しく1日たりとも不備があってはならない基幹系においては万全な準備・明らかな費用面でのメリットが無ければ導入する事をためらわざるをえない。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075647	福島県	飯舘村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）	○	現状維持	54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等		今後も直営により実施いたします。	95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	震災前は導入していたが、震災で避難していたため休止中	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。